

2014年夏季ボーナスアンケート調査(宮崎県内)

当研究所では、県内における消費動向あるいは生活実感などを探るため、1979年以降、毎年夏冬の年2回ボーナスアンケート調査を実施している。以下、今年の夏のボーナスについて、5月中旬から下旬にかけて実施した調査結果をまとめた。

【調査結果の概要】

1. ボーナスは「支給される」が84.2%と、前年比0.5ポイント（以下、「P」）上昇した。増減見込みは「増えそう」が20.9%で、同12.6P上昇した。
2. ボーナスの見込み額は「10万円以上30万円未満（37.7%）」が最多である。
3. 使いみちは「貯蓄（71.4%）」が前年同様トップで、貯蓄の目的は「家計の補充（43.3%）」、貯蓄方法は「流動性預貯金（59.3%）」が最も多い。
4. ボーナスでの購入予定品は「洋服（52.4%）」に次いで「アクセサリ・腕時計（10.8%）」が2位で、買い物予定先は「ショッピングセンター（52.6%）」が半数以上を占めた。県外での買い物先は「福岡市（59.5%）」が最も多かった。
5. 生活状況DI「▲6.7（前年比+2.1P）」は5年連続で改善した。

調査の実施要領

調査時期：2014年5月12日(月)～5月30日(金)

調査対象：県内の給与所得者（宮崎銀行営業部店経由）

調査方法：無記名アンケート方式

回答者数：709名

回答者の属性（単位：人、%）

年代別	人数	構成比
20歳代以下	122	17.5
30歳代	175	25.0
40歳代	221	31.6
50歳代	150	21.5
60歳代以上	31	4.4
合 計	699	100.0

世帯別		人数	構成比
独 身		212	30.6
既婚	子供有り	81	11.7
	子供無し	381	55.0
その他		19	2.7
合 計		693	100.0

性 別	人数	構成比
男 性	268	38.2
女 性	433	61.8
合 計	701	100.0

注）本稿では、アンケートの各質問項目での「不明（記入の無いもの）」は集計から除いた。
また、四捨五入の関係で合計が100%とにならないこともある。

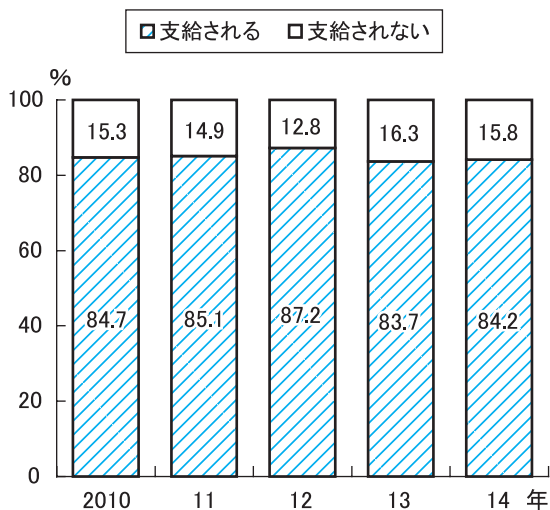
本アンケート調査につきまして、宮崎銀行経由でご協力頂きました皆様、誠にありがとうございました。

1. ボーナス支給の有無と増減見込み

(1) 「支給される」が増加

今夏のボーナスは「支給される」が84.2%で前年比0.5P上昇した（図1）。

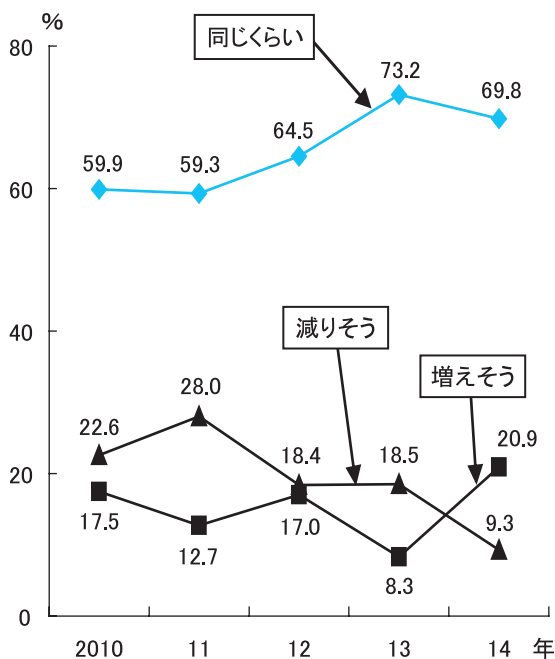
図1. 夏季ボーナス支給の有無



(2) 「増えそう」が増加

ボーナスの増減見込みは「増えそう」が20.9%（前年比+12.6P）に上昇した。一方、「減りそう」は9.3%と同9.2P低下し、「同じくらい」も69.8%と同3.4P低下した（図2）。

図2. 夏季ボーナスの増減見込みの推移



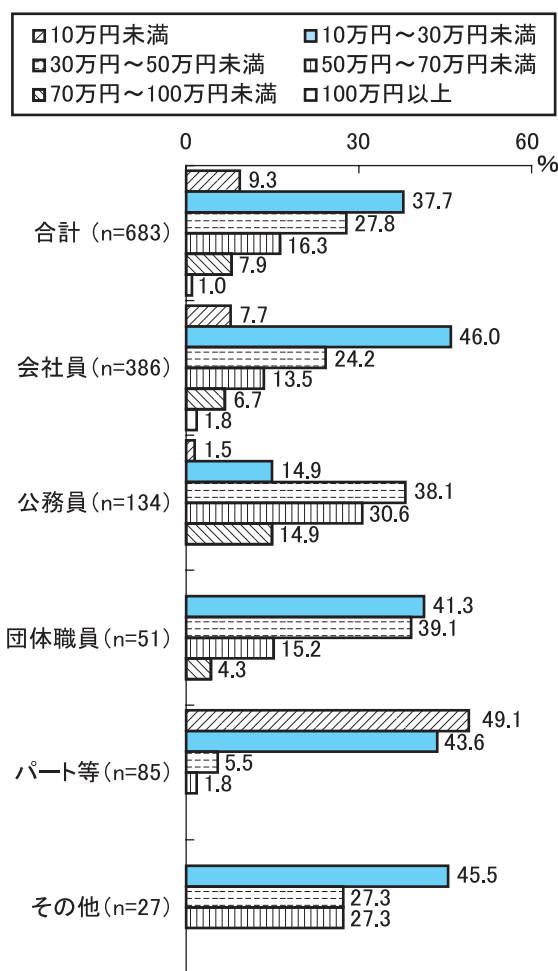
2. ボーナスの見込み額

「10万円以上30万円未満」が最多

ボーナスの見込み額は、全体では「10万円以上30万円未満（37.7%）」が最も多かった（図3）。

会社員の見込み額は、「30万円以上50万円未満」が24.2%と前年比▲3.0Pであるが、「50万円以上80万円未満」が同5.4P上昇した（表1）。

図3. ボーナスの見込み額



※「パート等」には、アルバイトを含む。

表1. 会社員の見込み額（前年比）

（単位：％、P）

	10万円未満	10万円～30万円未満	30万円～50万円未満	50万円～80万円未満	80万円～100万円未満	100万円以上
2014年	7.7	46.0	24.2	13.5	6.7	1.8
2013年	8.7	47.8	27.2	8.1	6.3	2.1
前年比	▲1.0	▲1.8	▲3.0	5.4	0.4	▲0.3

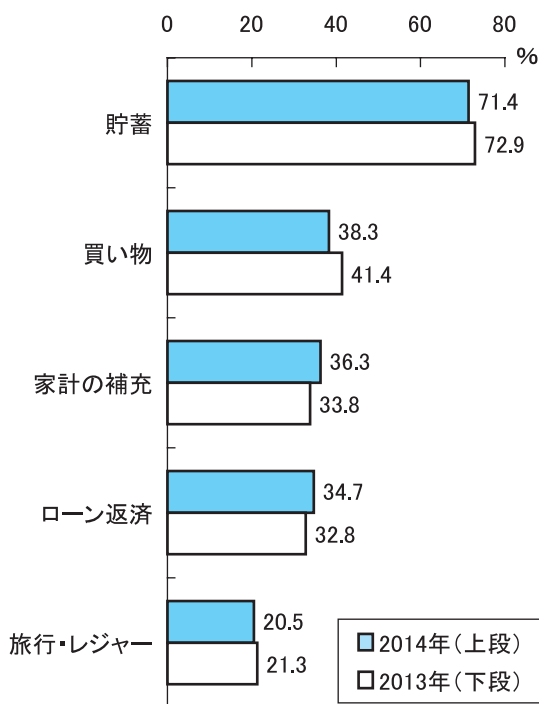
3. ボーナスの使いみち(複数回答) 「貯蓄」がトップ

ボーナスの使いみちでは「貯蓄(71.4%)」が最多で、「買い物(38.3%)」「家計の補充(36.3%)」と続いた(図4)。

前年度比では、「貯蓄(▲1.5P)」「買い物(▲3.1P)」「旅行・レジャー(▲0.8P)」低下した一方、「家計の補充(+2.5P)」「ローン返済(+1.9P)」で上昇した。

前頁図2の夏季ボーナスの増減見込みでは、「増えそう」が前年比12.6P上昇したものの、使いみちの内訳では大きな変化は見られなかった。

図4. ボーナスの使いみち
(複数回答、上位5項目)



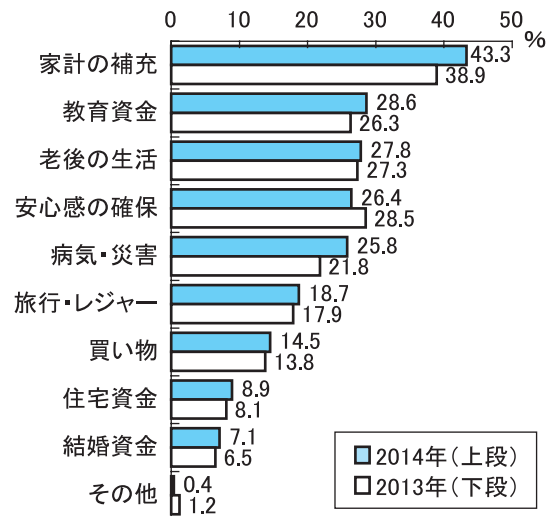
(1) 貯蓄の目的(複数回答)

「今後の家計の補充のため」が1位

貯蓄の主な目的は今後の「家計の補充(43.3%)」「教育資金(28.6%)」「老後の生活(27.8%)」「安心感の確保(26.4%)」「病気や不時の災害への備え(25.8%)」と、

日常及び将来の支出に備える回答が前年同様上位を占めた(図5)。

図5. 貯蓄の目的(複数回答)



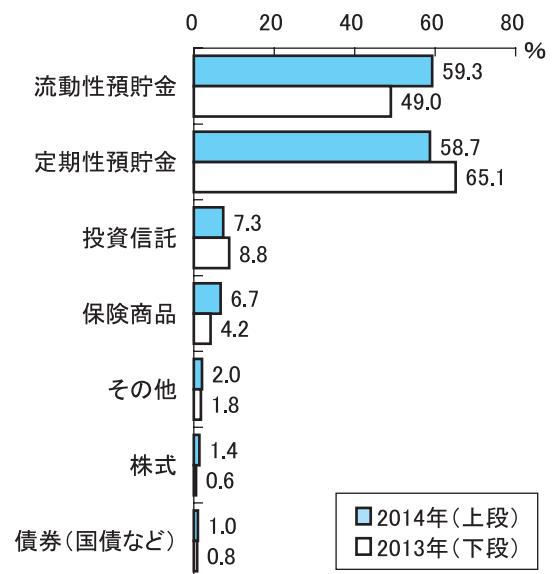
(2) 貯蓄方法(複数回答)

「流動性預貯金」「定期性預貯金」がほぼ同数

貯蓄方法は、「流動性預貯金(59.3%)」「定期性預貯金(58.7%)」の回答がほとんどを占めた(図6)。

前年比では、「流動性預貯金」が10.3P上昇した一方、「定期性預貯金」が6.4P低下し、前年と順位が入れ替わった。

図6. 貯蓄の方法(複数回答)



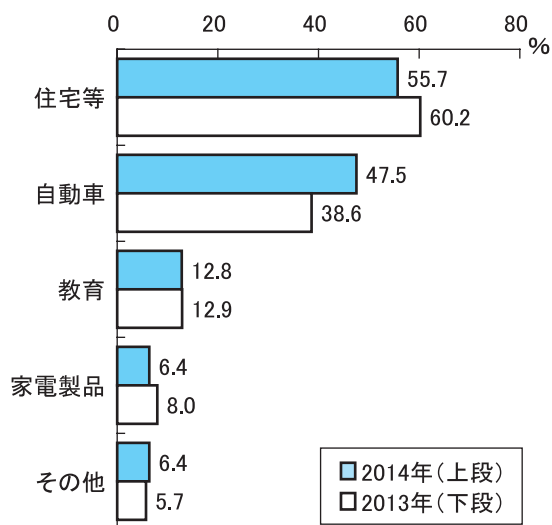
(3) ローン返済 (複数回答)

「住宅等」「自動車」が2大項目

住宅取得・リフォームなど「住宅等(55.7%)」の回答が最多で、「自動車(47.5%)」とともにローンの2大項目となっている(図7)。

前年比では、「住宅等」は同4.5P低下し、「自動車」は同8.9P上昇した。

図7. ローン返済予定の内容(複数回答)



※「住宅等」は「住宅取得・リフォーム」を示す。

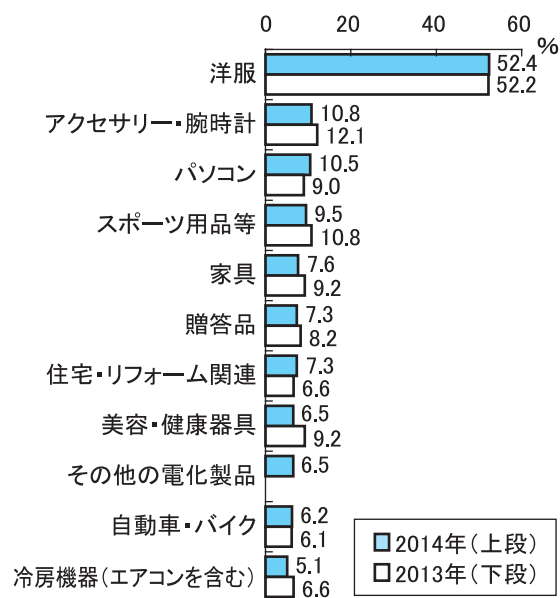
(4) 購入予定品 (複数回答)

「洋服」が最多

購入予定品は「洋服(52.4%)」が最多で、以下「アクセサリ・腕時計(10.8%)」「パソコン(10.5%)」「スポーツ用品等(9.5%)」と続いた(図8)。

「洋服」は前年比+0.2P、「アクセサリ・腕時計」は同▲1.3Pであるが、依然としてファッション関連商品の購入予定の回答が多かった。3位の「パソコン」は、同1.5P上昇した。4位以下については、それぞれの回答数が全体の1割下であり、消費行動に対して、大きな影響はないものと思われる。

図8. 購入予定品(複数回答)



※「スポーツ用品等」は「スポーツ・レジャー・アウトドア用品」の略。

※「その他の電化製品」は「パソコン」「冷房機器」以外の電化製品の略。

(5) 買い物の予定(複数回答)

① 買い物の先の店舗形態(複数回答)

買い物予定先を店舗の形態別でみると、「ショッピングセンター(以下SC)(52.6%)」が最多で、以下「デパート・百貨店(36.6%)」「専門店(26.0%)」「通販・ネットショップ(25.3%)」「量販店(21.6%)」と続いた(次頁表2)。

前年と比べて、「SC」が前年比3.8P上昇した一方、「デパート・百貨店(同▲5.3P)」「通販・ネットショップ(同▲2.3%)」「専門店(同▲1.3P)」「量販店(同▲4.1%)」は低下した。

「SC」の割合は3市(居住地)の全てで5割を超え、このうち、「都城市」は60.3%(前年比+10.3P)と、最も高い。一方、「デパート・百貨店」は「宮崎市(40.0%)」が同▲10.0Pと低下したが、延岡市は同4.6P上昇した。

表2. 買い物先の店舗形態（複数回答）

（単位：％）

買い物先 居住地	ショッピング センター	デパート・ 百貨店	通販・ネット ショップ	専門店	量販店
全 体	52.6	36.6	25.3	26.0	21.6
	48.8	41.9	27.6	27.3	25.7
宮崎市	57.8	40.0	28.9	18.5	18.5
	48.2	50.0	23.2	27.7	26.8
都城市	60.3	30.9	20.6	20.6	26.5
	50.0	36.6	29.3	24.4	34.1
延岡市	53.1	46.9	30.6	20.4	26.5
	46.2	42.3	34.6	21.2	17.3

※上段：2014年 下段：2013年

②買い物予定地（複数回答）

「宮崎市周辺」（注1）「都城市周辺」（注2）の回答者は「地元」を、「小林市周辺」（注4）「日南市周辺」（注5）の回答者は「宮崎市」を買い物予定地とする比率が最も高かった（表3）。

「県外」を買い物予定地とする回答は、「延岡市周辺（64.3%）」（注3）が最も高く、前年比6.7P上昇した。そのほかの地区では、「都城市周辺（40.0%、同▲1.0P）」「小林市周辺（40.0%、同+0.6P）」「宮崎市周辺（36.9%、同+7.8P）」「日南市周辺（24.1%、同▲11.2P）」となった。

表3. 買い物の予定地（複数回答、居住地別）

（単位：％）

買い物先 居住地	宮崎市	都城市	延岡市	小林市	日南市	県 外
宮崎市	94.6	2.4	1.2	1.2	0.6	36.9
周辺(注1)	93.6	2.9	0.6	0.6	-	29.1
都城市	46.7	83.3	-	4.4	-	40.0
周辺(注2)	50.5	82.9	-	2.9	-	41.0
延岡市	39.8	-	55.1	-	-	64.3
周辺(注3)	35.9	-	52.2	-	1.1	57.6
小林市	68.0	32.0	4.0	56.0	-	40.0
周辺(注4)	66.7	39.4	-	57.6	-	39.4
日南市	79.3	40.1	-	-	31.0	24.1
周辺(注5)	88.2	47.1	-	-	47.1	35.3

※上段：2014年 下段：2013年

（注1） 宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

（注2） 都城市、北諸県郡

（注3） 延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

（注4） 小林市、えびの市、西諸県郡

（注5） 日南市、串間市

（6）県外での買い物予定地（複数回答）

「福岡市」が1位

県外での買い物予定地は、「福岡市（59.5%）」が最多で、2位以下は「鹿児島市（28.1%）」「熊本市（26.5%）」と前年同様の順位となった（表4）。前年比では「鹿児島市（▲12.0P）」「熊本市（▲3.4P）」が低下した一方、「福岡市（+4.1P）」「大分市（+5.3P）」はそれぞれ上昇した。

表4. 県外での買い物予定地（複数回答）

（単位：％）

	福岡市	鹿児島市	熊本市	大分市
2014年	59.5	28.1	26.5	22.2
2013年	55.4	40.1	29.9	16.9

4. 県外での買い物頻度と交通手段

（1）買い物頻度

最近1年間の県外主要4市における買い物頻度は、全ての市で「2～4回」が最も多かった（表5）。

表5. 県外主要4市への買い物頻度

（単位：％）

頻度	福岡市	鹿児島市	熊本市	大分市
1回	40.8	28.3	32.0	34.8
	40.9	33.7	39.1	35.3
2～4回	47.1	52.6	39.2	44.3
	47.2	44.9	41.8	40.2
5～9回	7.9	12.1	15.0	15.7
	9.4	14.4	12.1	11.8
10回以上	4.2	6.9	13.7	5.2
	2.4	7.0	7.1	12.7

※上段：2014年 下段：2013年

（2）交通手段

買い物の交通手段は、主要4市全てで「乗用車」の利用が最も多い（次頁表6）。

前年比では、「高速バス」が「福岡市（▲9.1P）」「鹿児島市（▲0.5P）」「熊本市（▲2.8P）」が低下した一方、「乗用

車」は「福岡市(+6.5P)」「鹿児島市(+3.5P)」「熊本市(+3.6P)」で上昇した。

また、「福岡市」は「高速バス」以外の全ての項目で上昇した。

表6. 県外主要4市への交通手段 (単位: %)

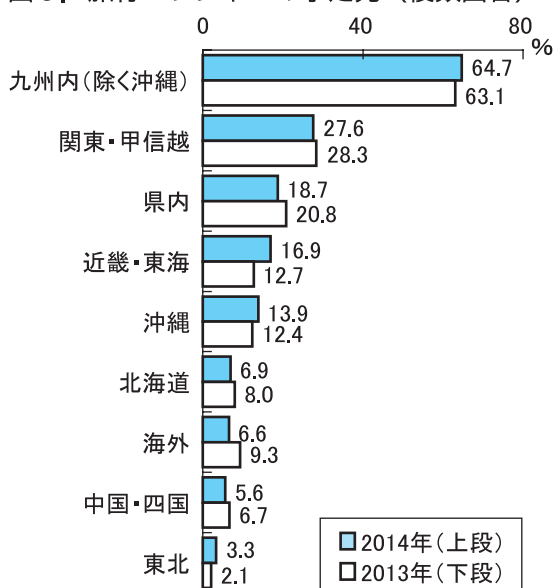
交通手段	福岡市	鹿児島市	熊本市	大分市
乗用車	61.0	91.1	94.5	95.4
	54.5	87.6	90.9	96.9
高速バス	27.8	1.9	5.5	1.8
	36.9	2.4	8.3	0.0
J R	5.4	7.0	0.0	2.8
	3.4	10.0	0.8	3.1
飛行機	5.8	-	-	-
	5.2	-	-	-

※上段: 2014年 下段: 2013年

5. 今後の旅行・レジャー先(複数回答) 「九州内」が最多、「関東・甲信越」が2位

今後の旅行・レジャー先では、1位は「九州内(64.7%)」で、以下「関東・甲信越(27.6%)」「県内(18.7%)」「近畿・東海(16.9%)」と続き、上位5位までは前年と同順位であった。前年比では、「九州内(+1.6P)」「近畿・東海(+4.2P)」「沖縄(+1.5P)」が上昇した(図9)。

図9. 旅行・レジャーの予定先(複数回答)



6. 現在の生活状況

全体の生活状況DIは改善

現在の生活状況は、「変わらない」(全体)が75.7%を占めたが、全体のDI(注)は「▲6.7(前年比+2.1P)」となった(表7)。内訳では「衣生活(同+0.5P)」「住生活(同+1.3P)」が上昇した一方、「食生活(同▲0.8P)」「レジャー余暇等(同▲0.4P)」は悪化した(図10)。

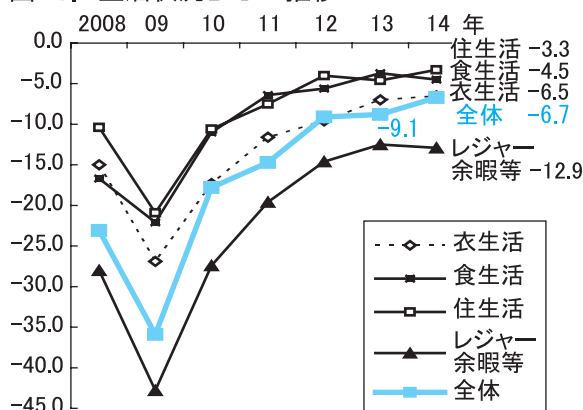
表7. 現在の生活状況 (単位: %, P)

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI
全 体	8.8	75.7	15.5	▲ 6.7
	6.1	79.0	14.9	▲ 8.8
衣生活	6.6	80.3	13.1	▲ 6.5
	3.9	85.2	10.9	▲ 7.0
食生活	7.5	80.5	12.0	▲ 4.5
	5.0	86.3	8.7	▲ 3.7
住生活	7.2	82.3	10.5	▲ 3.3
	4.2	87.0	8.8	▲ 4.6
レジャー余暇等	8.8	69.4	21.7	▲ 12.9
	6.9	73.7	19.4	▲ 12.5

※上段: 2014年 下段: 2013年

(注) DI = 「良くなった割合」-「悪くなった割合」

図10. 生活状況DIの推移



今回の調査では、ボーナスが「支給される」、支給額が「増えそう」が前年より増加したものの、使いみちでは、「貯蓄」がおよそ7割を占める等、堅実な対応がうかがえた。家計への補充やローン返の割合も前年を上回り、消費の拡大へは結びつきにくいものと予想される。(西村)